

中東情勢に伴う物価高騰対策で国等へ意見書提出

産業建設常任委員会は、市内にも大きく影響を及ぼしている、中東情勢に伴う物価高騰やナフサ不足などの現状を把握するため、所管事務調査を行いました。

今回の調査は市役所内4つの担当課から、次のとおり市内の窮状を聞き取ることができました。

農業関係

- ・出荷用フィルムの確保困難やプラスチック資材の高騰。
- ・資材は事前に予約しているため今季は対応できたが、今秋にも在庫不足が懸念される。
- ・資材不足により、来期の生産を不安視する農業者もいる。

商工関係

- ・仕入れ単価上昇が経営を圧迫。
- ・高騰するプラスチック包材から紙包材への移行などの経営努力がある。
- ・飲食業、小売業などは仕入れ価格の上昇を価格転嫁しづらい。
- ・震災前、震災後、コロナ禍と三重ローンを抱えている事業者も多い。

建設関係

- ・アスファルト合材やRC砕石などの価格高騰、エアコンやユニットバスの入手困難、塩ビ管の高騰に加え入手困難など業界全体に影響。
- ・民間工事においては単価上昇が直接施主の負担となり、着工数などへの影響が懸念される。

水産関係

- ・発泡スチロール・漁網・ロープなど軒並み価格高騰。
- ・重油・軽油の高騰、ビニール・油圧オイルの品薄。
- ・漁業者から燃料や漁業資材全般に対する支援を求める声が寄せられている。

以上の調査を踏まえ、委員間の意見交換を行い、意見書を提出することにしました。物価高騰や資材不足に加え、被災地であるがゆえの三重ローンの問題や今後の円安による影響など、依然不透明な社会情勢についての内容も盛り込む意見書案となりました。定例会最終日に委員会発議を行い、全会一致で可決し、国等に意見書を提出しました。

意見書で国等に求めた対策

① 地域産業全体に対し、燃料費及び資材価格高騰の影響を踏まえた実効性のある政策を講じること。

② ナフサをはじめとする原材料及び燃料の安定供給並びに価格の安定化を図るため、価格高騰対策を講じ、市民生活への影響を最小限に抑えること。

③ 燃料価格の高騰に対する緊急的激変緩和措置について、現行制度の継続を図ること。

意見書全文はこちら



きむら あきら
木村 聡
(とうほく未来創生)

今後の財調取り崩しは
各年5億円を目安に



こちらから視聴できます

問 一般会計予算について、以前の説明によると本年度は財政調整基金からの取り崩しが5・5億円の見通しだった。それが12億円と増えた要因は。

答 財源確保が厳しい中、年度間の不均衡が生じた結果、大きくなった。

問 今後は5億円程度の取り崩しに抑えるという考えか。

答 5億円を目安にし、一定の基金残高確保に努めたい。

産業振興とつなぐ

問 一次産業分野に学生が関わる取り組みは。

答 中央大学に新設される情報農学部（仮称）の学生が、繁忙期に市内などで農作業を体験しながら学ぶと聞いている。修学の喜びも感じられるよう良い関係を目指す。



農福連携等で雇用の質的転換を

問 雇用千人の公約は、深刻な人手不足の中、人数だけでなく若者や女性に寄り添った質的な目標へ舵を切るべきでは。

答 サーマン養殖や農福連携など多角的な施策で雇用の増加のみならず、質的転換あるいは維持安定を図りたい。

市建設業協会との語る会

陸前高田市議会は、6月8日、市建設業協会（畠山正彦代表理事）を対象に「議会と語る会」を開催しました。協会の10人に参加してもらい、中東情勢による深刻な影響について報告を受けたほか、企業誘致の現状や高田松原海水浴場の利便性向上など、様々な市政課題について意見交換をしました。

参加した会員からは、資材の高騰といった中東情勢の影響を受けている建設業界の深刻な現状が報告されました。また、公共工事の遅れをはじめ、政府や行政の補助金・支援金の検討のほか、価格安定策の必要性が訴えられました。高田松原海水浴場に関しては、駐車場の整備や陸（防）潮堤に設置されたゲートの開放について要望がありました。その他の意見交換では、災害対応として地区ごとの被害想定や支援策の必要性が話題になりました。JR線路跡地

中東情勢の影響が深刻

の管理については、草刈りなどの民間協力の可能性についてJRと協議することが提案されました。今回の語る会は、市建設業協会からの事前質問に対し、あらかじめ議会側が調査した結果を説明しながらスムーズな意見交換が行われました。特に、中東情勢による影響については、認識を新たにさせられる機会となり、他団体との語る会開催の必要性を感じたところです。



市建設業協会と諸問題について意見交換